

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 大学院大学広報費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局教務課 電話番号：0584-75-6600(内 8223)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,924 千円 (前年度予算額：4,680 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,680	0	0	4,680	0	0	0	0	0
要求額	4,924	0	0	4,847	0	0	0	0	77
決定額	4,924	0	0	4,847	0	0	0	0	77

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

少子化、専攻分野が競合する大学等が各地に増加してきたことに伴い、本学への出願者の確保対策が必要となっており、IAMASの活動を県内外にアピールする必要がある。また、令和3年度に博士課程を新規に設置することに伴い、その広報を行う必要がある。

(2) 事業内容

国内外を対象とした多彩な広報を実施するとともに、県内に向けて本学の特徴を積極的にPRし、地元地域における知名度の向上と、県内産業・地域文化の振興に寄与する。

全国で同種の学部・大学院が増加もしていることから、これまで以上に積極的かつ効果的な広報並びに学生募集活動を行い、独創的で優秀な学生を数多く確保し、多彩な人材の育成を行う。

また、新規に設置される博士課程の広報を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

使用料・手数料(入学金・授業料) を充当

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	2,790	学校パンフレット制作謝礼等
需用費	1,330	パンフレット等印刷製本費、消耗品費
役務費	354	入学案内郵送料 等
委託料	450	広報物デザイン委託
合計	4,924	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

I A M A S の活動の多様化と、将来的な定員増に向けて、各分野からの多才で優秀な学生を確保することが重要であるため、県内にとどまることなく全国レベルにおいて、積極的かつ効果的な広報活動並びに学生募集活動を行う必要がある。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
本学の特徴について広く理解促進を図るため、国内外を対象として積極的な広報を実施するとともに、優秀な学生を確保するための募集活動を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
受験者数（人）	44 （H22）	40 （H30）	36 （R1）	38 （R2）	45 （R3）	84%

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
学校紹介行事「オープンハウス」やオンラインでの進学相談会、各種イベントの機会を通じたPRや、関係大学等へのPR資料送付、パンフレット内容の見直し、Webを通じた学校PRなどを実施し、知名度の向上とともに受験生の確保を図った。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
積極的な広報活動の結果、前年度同等の受験者数を確保した。少子化の進展や同種学部の増加といった状況を踏まえ、ひきつづき優秀な学生の確保に向けて、積極的に広報活動を実施していく。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の教育研究を高い水準で維持するためにも、優秀な学生の確保が必要。特に、定員30人に向けた対策が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・学部を持たない大学院にもかかわらず、一定の受験生を確保しており、受験生獲得に向けた学生広報の効果が上がっている。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・地道な学生募集活動に加え、Webを効果的に活用するなど、様々な媒体を活用した効果的・効率的な広報に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 少子化や専攻分野が競合する大学が増加していることから、本学の魅力や特徴について理解を広げる必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか メディア表現分野では国内外で一定の評価を受けているが、県内での知名度は十分でないことから、地域社会や産業への貢献について県内に向けた広報に取り組みつつ、潜在的な需要を掘り起こすような多様な広報活動を推進していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 旧キャンパス維持管理費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局総務課 電話番号：0584-75-6600(内 8217)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,437 千円 (前年度予算額： 3,785 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,785	0	0	0	0	0	0	0	3,785
要求額	3,437	0	0	0	0	0	0	0	3,437
決定額	3,437	0	0	0	0	0	0	0	3,437

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成26年3月に情報科学芸術大学院大学 (I A M A S) は、ソフトピアジャパン地区へ全学移転した。

移転後の旧校舎は無人化としていることから、施設の安全面・防犯面について一定水準の水準で管理する必要があるため、平成26年4月に建物内 (本校舎・新校舎・マルチメディア工房) に機械警備を導入し、建物外周に仮囲いを設置している。しかし近年、旧校舎敷地内への不審者の侵入が多発したため、警備機器の拡充を図る必要がある。

マルチメディア工房は、半地下の建物のため雨水・湧水が地下タンクに溜まる構造となっており、タンクの水がある程度溜まると排水設備が作動する仕組みであるが、排水設備は老朽化による故障が多く、工房内を水浸しにさせないためにも故障時は速やかに対応しなければならない。

グリーンキャンパスは、移転後も地域住民に開放しており、樹木や芝等の最低限の維持管理は不可欠である。加えてアカデミー開校時から行ってきた学生寮や職員宿舎の緑地帯についても最低限の維持管理を行う。

また、自家用電気工作物 (高圧受変電設備) は、稼働している限り法定点検を受ける必要がある。

(2) 事業内容

- ・旧校舎機械警備
- ・旧校舎等緑地管理
- ・マルチメディア工房の排水設備機能維持
- ・自家用電気工作物管理

(3) 県負担の考え方

- ・県 10/10 (県有施設の維持管理のため)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
光熱水費	1,320	
マルチメディア工房排水設備機能維持	342	老朽化の著しい同建物の雨水・湧水排水設備の修繕を随時行う
旧校舎機械警備	330	旧校舎3棟の1・2階及び渡り廊下に機械警備機器を導入し、外部からの不正侵入を監視する
旧校舎緑地管理	1,126	旧校舎敷地内の中高木、低木、芝について最低限の緑地維持管理を行う
自家用電気工作物保守管理	319	高圧受変電設備の点検・管理を行う
合計	3,437	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 今後の計画

引き続き旧キャンパスの利用について、地元等の意向を確認する。

(2) 後年度の財政負担

土地・建物の利用計画が定まり、引渡し完了するまでは県で維持管理費を負担する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
跡地利用が決定するまでの間、大学移転後の旧キャンパスの保全、周辺住民の安全対策及び防犯対策等必要最小限の維持管理を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
					%
					%

指標を設定することができない場合の理由

事業内容が、跡地の利用が決まるまでの旧キャンパスの維持管理であるため、達成目標及びその指標の設定にはなじまない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
機械警備の実施（通年）
緑地管理の実施（10～12月）
自家用電気工作物保守管理（通年）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
旧キャンパスの維持管理を行うことができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、 ：必要性が低い 	
(評価)	安全管理や、景観管理等県有財産としての管理が必要となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、 ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	防犯、安全管理を適切に行うことができている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、 ：向上の余地がある 	
(評価)	機械警備による監視等、経費節減を図りながら取り組んでいる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 大学の跡地利用が決定されるまで維持管理の必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 跡地利用が決まり、具体的に管理を引き継ぐまでは事業を継続する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 学生海外派遣事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学事務局教務課 電話番号：0584-75-6600(内 8224)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 234 千円 (前年度予算額： 234 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	234	0	0	0	0	0	0	0	234
要求額	234	0	0	0	0	0	0	0	234
決定額	234	0	0	0	0	0	0	0	234

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

大学間交流事業として、レベルの高い海外の大学へ学生を短期間派遣することにより、メディア表現における海外の先端事情と技術を学び、国際的な感覚を持って活躍する高度な表現者を育成する一助とする。また、学生の研究活動におけるリーダー的存在として、派遣で得た先端事情や技術などを学内に還元することで、研究活動の活性化を図る。

現在、オーストリアの大学と学生相互派遣の協定を令和2年8月更新
大学名：リンツ美術工芸大学

(Linz University of Art and Industrial Design)

(2) 事業内容

学生相互派遣協定を締結しているリンツ美術工芸大学へ、本学の学生を派遣する。派遣人数は、平成27年度から各学年1人とし、派遣期間は、2年生は4月から7月、1年生は9月から12月のうちから3か月以内とする。

派遣学生は、希望者の中から教務委員会で審議を行い、その推薦を基に学長が決定する。

なお、リンツ美術工芸大学からも、本学へ例年 1 ~ 3 人の学生が派遣される。

< 協定の内容 >

- ・ 派遣費用（旅費、滞在費）は、派遣元負担
- ・ 授業料、住居確保、教材費等は、派遣先負担
- ・ その他の経費（生活雑費等）は、学生負担

この協定に基づき、学生の派遣費用(旅費、滞在費)を本事業費で負担する。

なお、リンツ美術工芸大学からの派遣学生の住居は、本学学生寮を活用し、教材費等は、学生実習費等に対応する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	234	学生への補助金（117 千円/人、旅費 90 千円、滞在費 27 千円）
合計	234	

決定額の考え方

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業
継続要求事業

補助事業名	学生海外派遣事業
補助事業者（団体）	情報科学芸術大学院大学の学生 (理由) 海外派遣することで先端事情と技術を学び、国際感覚を持つ表現者育成が期待できるから。
補助事業の概要	(目的) レベルの高い海外の大学へ学生を短期間派遣することで、メディア表現における海外の先端事情と技術を学び、国際的な感覚を持って活躍する高度な表現者を育成する一助とする。更に、学生の研究活動におけるリーダーとして、派遣で得た先端事情や技術などを学内に還元することで、学生の研究活動の活性化を図る。 (内容) 学生相互派遣の協定を締結しているオーストリアのリンツ美術工芸大学へ派遣する学生への経費補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 募集人数 2 名、1 名当たり 1 1 7 千円 (理由) 必要経費を予算の経費内で補助している。
補助効果	メディア表現における海外の先端事情と技術を学び、国際的な感覚を持った高度な表現者の育成の一助となることが期待できる。また、学生の研究活動のリーダーとして、派遣で得た先端事情や技術などを学内に還元することで、学生の研究活動の活性化が期待できる。
終期の設定	終期：令和 4 年度 (理由) リンツ美術工芸大学との協定を、3 年ごとに改定するため。

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか (1) メディア表現における国際的な感覚を持った高度な表現者の育成。 (2) 学生の研究活動のリーダーとして、派遣で得た先端事情や技術などを学内に還元することで、学生の研究活動の活性化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H22 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
海外派遣後の学年末での成績評価係数	2.47	2.70	2.70

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	2 3 4 千円	2 3 4 千円	2 3 4 千円	(予算額) 2 3 4 千円	(要求額) 2 3 4 千円
指標 目標	2.70	2.70	2.70	2.70	2.70
指標 実績	3.00	2.80	2.83	(推計値)	(推計値) 2.90
指標 達成率	111%	104%	105%	(推計値)	(推計値) 107%
指標 目標					
指標 実績				(推計値)	(推計値)
指標 達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

*** 成績評価係数とは**

成績を A (優) は 3、B (良) は 2、C (可) は 1、D (不可) は 0 と成績評価ポイントに換算し、下の計算式に当てはめ算出 (小数点第 3 位を四捨五入) した値であり、(独)日本学生支援機構が留学生交流支援制度における派遣学生の要件に用いている。その値は 2.30 以上 (3.0 満点中) である。

【計算式】

$(\text{成績評価ポイント}3\text{の単位数} \times 3) + (\text{成績評価ポイント}2\text{の単位数} \times 2) + (\text{成績評価ポイント}1\text{の単位数} \times 1) + (\text{成績評価ポイント}0\text{の単位数} \times 0)$

総登録単位数

(前年度の成果)

新型コロナウイルス感染症の影響でリンツ美術工芸大学への派遣が中止となった。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(1) 今後も国際的な感覚を持って活躍する高度な表現者を育成するための国際連携に基づく取り組みの推進。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) : 必要性が高い、 : 必要性が低い	
(評価)	大学におけるグローバル化は、すでに当然のことであり、海外の大学との連携を通じた取り組みは教育と、研究活動の両面で必要不可欠である。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	派遣を経験した学生の知識や意欲の向上が図られ、帰国後は、研究活動でのリーダー的存在として活動している。また、派遣報告会などを通して学んできたことを学内に還元し共有することで、他の学生の知識や意欲が向上、研究活動の活性化につながっている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) : 効率化は図られている、 : 向上の余地がある	
(評価)	留学する上で、必要最小限の補助金での派遣としている。

(事業の見直し検討)

派遣を経験した学生の知識や意欲の向上が図られ、帰国後は、研究活動でのリーダー的存在として活動している。また、派遣報告会等で学んできたことを学内に還元し共有することで、他の学生の知識や意欲の向上において非常に有効であり、派遣されてきた学生との交流により、良い刺激を受けている。このことから、令和2年度4月にリンツ美術工芸大学との協定を更新し、令和4年度までは継続する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続 ・削減・統合・廃止
(理由) レベルの高い海外の大学との連携を通じた取り組みは、教育と研究活動の両面で必要不可欠である。また、派遣を経験した学生の知識や意欲の向上が図られ、帰国後は、研究活動でのリーダー的存在として活動している。さらに、派遣報告会等で学んできたことを学内に還元し共有することで、他の学生の知識や意欲の向上に有効であり、研究活動の活性化につながっている。以上のことより、本事業を継続し、世界で活躍できる高度な表現者になることを目標に入学し、学ぶ学生たちのモチベーションをより高めていきたい。

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 特別給費生運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学事務局教務課 電話番号：0584-75-6600(内 8224)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,200 千円 (前年度予算額：1,200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,200	0	0	0	0	0	0	0	1,200
要求額	1,200	0	0	0	0	0	0	0	1,200
決定額	1,200	0	0	0	0	0	0	0	1,200

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

独創的な研究・創作活動の展開と優秀な学生を特別給費生として報奨することで、優秀な学生の入学促進を図る。

(2) 事業内容

情報科学芸術大学院大学特別給費生報奨金

- ・支給人数 2人(1年生1人、2年生1人)
- ・年間支給額 600,000円/1人

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
奨学金	1,200	各学年 1 名 年間支給額 600,000 円 / 1 人 × 2 学年
合計	1,200	

決定額の考え方

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・若者が力を発揮できる地域をつくる。
- ・優秀な学生の研究・創作活動を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
特別給費生採用人数	2 (H25)	2 (H30)	2 (R1)	2 (R2)	2 (R3)	100%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
優れた研究・創作活動が認められた学生に対し、本学において研究・創作活動に精励すること、県または市町村が行うマルチメディア文化事業や情報発信活動に積極的に参加し、県民の情報リテラシーの向上に寄与すること等を条件に報奨金を交付した。
特別給費生への交付者数 / 応募者数
1年生 1名 / 5名 2年生 1名 / 3名

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
制度が浸透しており、優秀な学生を確保できている。
学生の研究意欲の向上させるインセンティブとして有効であり、ユニークな研究や活動が増加している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	国内外から優秀な学生を確保し、IAMASでの研究・創作活動の活性化に必要不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	毎年優秀な学生を確保し、IAMASの研究・創作活動を活性化させるのに有効である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	入学予定者を含む学生全員に周知して応募を募り、多数の応募者の中からトップレベルの学生を選考している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 より幅広く大学生（入学希望者）に特別給費生制度を紹介し、さらにレベルの高い学生の募集につなげる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国内外からより高いレベルの学生の応募を募るため継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 大学院大学実習費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局教務課 電話番号：0584-75-6600 (内 8223)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,989 千円 (前年度予算額：3,989 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,989	0	0	3,989	0	0	0	0	0
要求額	3,989	0	0	3,989	0	0	0	0	0
決定額	3,989	0	0	3,989	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

IAMAS での教育・研究活動の現場を広く公開する。また、実習でそのために必要な表現者としての多様で高度な技術の習得と能力の伸長を図ることを目的に実施。

例年、IAMAS 受験者の中には、オープンハウス及び卒業制作展に参加し、その表現者としてのあり方や技能の高さに向学心や憧れを持つ人が多数おり、学生募集にも寄与している。

令和3年度は、引き続き IAMAS の教育や研究成果を学外に紹介し、本学の教育・研究内容を県内外の企業や地域住民、受験希望者へ PR していく。

(2) 事業内容

- ・地域開放事業(オープンハウスの開催(例年7~8月頃))
- ・成果発表事業(卒業制作展の開催(例年2月頃)、プロジェクト研究の紹介等)
- ・実習(消耗品購入等)
- ・授業目的公衆送信補償金(オンライン授業実施にかかる著作権料負担)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	122	卒業制作展講師
費用弁償	101	卒業制作展講師
業務旅費	62	卒業制作展・実習関係旅費
消耗品費	1,055	オープンハウス・卒業制作展・実習関係消耗品購入費
印刷製本費	502	チラシ、パンフレット、ポスター、封筒等
役務費	162	発送費、来場者傷害保険
委託料	1,039	卒業制作展会場設営業務委託費
使用料・賃貸料	946	卒業制作展会場使用料・貸借料
合計	3,989	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

実習で表現者としての多様で高度な技術の習得と能力の伸長を図り、オープンハウスや卒業制作展を通して、IAMASでの教育・研究活動を広く公開することにより、本学への受験者数の増加を図り、優秀な人材を確保する。また、就職支援及び研究活動を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
オープンハウス 来場者数と進学相 談者数	222 43 (H26)	34(1日開催) 20(参考) (H30)	108 34 (R1)	 11 (R2)	300 50 (R3)	 22%
卒業制作展 来場者数	1,262 (H26)	679 (H30)	613 (R1)	 (R2)	1,400 (R3)	43.8%

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

コロナウイルス感染症の影響で、オープンハウスを7月23日(木)、24日(金)にオンラインで実施した。そのため、来場者数を把握することができなかった。また、進学相談も事前予約制としたため例年より少ないという状況があった。卒業制作展については令和3年2月20日(土)～23日(火)にソフトピア地区で開催する。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

オープンハウスは、新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催となったが、例年と違う工夫をして開催にこぎつけたことで、途切れずに来年に繋げることができた。来場者を把握することはできなかったが、アンケートは好意的なものが多く、本学の教員の研究への理解が深まったと好評で受験者数の確保につながると期待できる。

卒業制作展では、学生の卒業制作に加えて、プロジェクト研究の発表等、本学の研究活動の内容の発表も行い、企業等に対して本学の研究内容をアピールする。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い	
(評価)	実習で表現者としての多様で高度な技術の習得と能力の伸長を図り、オープンハウスや卒業制作展を通して、IAMASでの研究活動、地域との連携活動、学生の活動等を幅広く社会に公開することにより、企業や地域との連携強化や受験生の増加が期待される。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	オープンハウスや卒業制作展の進学相談会参加者の中から、毎年多数の入学志願者が出ている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある	
(評価)	オープンハウス及び卒業制作展実施にあたり、必要機材の在庫をチェックするなど、経費を必要最小限に抑えている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 少子化が進む中でどこの大学も受験生の確保に頭を悩ませている。この中で受験者数の増加と受験者の質の向上は、本学における研究内容の更なる発展にとって欠くことができない課題である。多様で高度な技術の習得を目指した実習及び2つの行事を通して、本学のメリットであるメディア表現分野の先進研究施設として、また、ソフトピア地区の地の利を生かした産学連携を生かした研究成果を大きくアピールし、学生や関係者、地域に理解を深めたい。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 学生の表現者としての多様な技術の獲得及び能力の向上を目指すとともに、IAMASの研究活動、地域との連携活動、学生の活動等を今まで以上に広く社会に公開する。企業や地域との連携を強化し、受験生の増加を図る。	
---	--

(他事業と組み合わせる場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は 事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期 待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 科学研究推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局教務課 電話番号：0584-75-6600(内 8224)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,400 千円 (前年度予算額：7,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,400	0	0	0	0	0	7,400	0	0
要求額	7,400	0	0	0	0	0	7,400	0	0
決定額	7,400	0	0	0	0	0	7,400	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」である(文部科学省所管)。
- ・競争的資金制度は、競争的な研究環境を形成し、研究者が多様で独創的な研究開発に継続的、発展的に取り組む上で基幹的な研究資金制度で、科学研究費補助金のほかに戦略的創造研究推進事業や研究成果展開事業などがある。
- ・研究機関間の競争を促し、研究の質を高めることを目的として、獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用する費用として、間接経費(直接経費の30%)が措置されている。
- ・民間団体等においても、情報科学、芸術分野の研究を促進し、学術振興に寄与することを目的として研究助成事業を行っている。

(2) 事業内容

- ・競争的資金の間接経費は、補助事業の実施に伴う研究機関の管理等に必要

な経費として、研究代表者及び研究分担者の研究環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用するものである。

- ・民間団体等が行っている研究助成事業に応募し、より高度な研究環境を整える。

(3) 県負担・補助率の考え方
諸収入 (10 / 10)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,700	講師謝礼、研究補助謝礼
旅費	1,000	業務旅費
需用費	1,700	研究用消耗品購入費
委託料	600	設営等業務委託
備品購入費	2,200	研究用備品購入費
その他	200	郵送費 40、研究発表会場使用料 80、各種会議参加費 80
合計	7,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針

(平成 13 年 4 月 20 日付け競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ)

(2) 後年度の財政負担

外部資金による研究活動を積極的に取り組むことにより、本学の教育研究の質の維持・向上を推進する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
国の「科学研究費補助金」などの競争的資金の交付を受け、研究機関の研究環境の改善や、研究機関全体の機能向上に活用します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
実施件数（年度）	7 (H24)	9 (H30)	8 (H31)	6 (R2)	12 (R2)	50%

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・学術研究助成金基金助成金 基盤研究C 3件
- ・科学研究費補助金 基盤研究A 1件、基盤研究B 1件
- ・センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム 1件

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
研究環境の改善、機能向上を図る上で有効な資金であり、産業・社会・文化の向上に寄与する本学の研究を維持・向上させていく。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	研究者の自由な発想に基づいて行われる競争的資金制度の研究は、独創的・先駆的な研究を進展させる上で事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	毎年、「科学研究費補助金」などの競争的資金として採択された研究を複数実施しており、事業効果が表れている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	効果的な研究環境整備を推進している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>科学技術を推進する人材育成のためには、競争的資金によって、独創性を発揮できる人材を多数育成することが何よりも発展に役立ち、ひいては、人類の未来に貢献できる研究活動の基盤となるので、さらなる支援を求める必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>研究環境の改善、機能向上を図るうえで有効な資金であるので、産業・社会・文化の向上に寄与するシステムの開発とその一般化を目指し、国へ補助金を申請する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 共同研究推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局教務課 電話番号：0584-75-6600(内 8223)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,000 千円 (前年度予算額：7,000 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0
要求額	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0
決定額	7,000	0	0	0	0	0	7,000	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

企業との共同研究は、民間企業の最先端技術を直に触れることで、研究が加速するとともに、I A M A S が培ってきたシーズを民間企業が活用することで、産業振興・地域振興につなげることができる。

(2) 事業内容

I A M A S と企業等が、それぞれ保有する知識や設備を生かしつつ、各々の研究分担を定めて行う研究事業。学内の「共同研究規程」に基づき、企業からの共同研究の申請を受け、学長が受入の可否を決定

(3) 県負担・補助率の考え方

共同研究を実施する企業・団体等負担又は双方持ち寄り負担
(双方負担の場合、大学院大学研究費で対応)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	3,150	研究補助員等報償費
旅費	500	企業等との打ち合わせ旅費
需用費	750	研究用消耗品費（電子部品等）
役務費	50	資材等発送費
委託料	1,150	調査研究外部委託
使用料及び賃借料	150	研究成果発表会会場借上げ等
備品購入費	1,250	PC、デジタル工作機器等
その他	0	
合計	7,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

企業負担により共同研究を推進する。

共同研究のみならず、より多くの研究を手がけ実施することは、IAMASの研究環境の改善、機能向上を図るうえで有効であり、今後とも積極的に取り組んでいく。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
I A M A S と企業とが、それぞれ保有する知識や設備を生かしつつ、各々の研究分担を定めて研究事業を行い、双方のレベルの向上と一定の研究成果の達成を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
共同研究契約件数	1件 (H20)	3件 (H30)	1件 (R1)	2件 (R2)	5件 (R3)	40%
共同研究契約金額 (単位：千円)	1,000 (H20)	1,270 (H30)	700 (R1)	220 (R2)	7,000 (R3)	3%

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
民間企業との共同研究について、新規で2件実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
企業との共同研究は、民間企業の最先端技術を直に触れることで、研究が加速するとともに、I A M A S が培ってきたシーズを民間企業が活用することで、産業振興・地域振興につなげることができる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の教育研究活動に着目した企業側からの提案・申請に基づく共同研究であり、民間ニーズに対応した事業である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの教育研究の取り組みや共同研究での実績から、複数年の事業や、いわゆる大企業（その関連会社を含む）からの提案もある。それに伴い、共同研究件数・金額の増加とともに、研究内容も高度化する傾向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究で得られた成果が、本学の教育研究にフィードバックさえ、教育研究水準の向上につながっている。また、学生の研究参加により更なる教育レベルの向上につながっている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <ul style="list-style-type: none"> ・学校規模、教員数等の面から、企業ニーズに即応できないケースがある。 ・研究内容の高度化に伴い、共同研究に至るまでの知的財産権の取り扱いを含めた契約手続等に時間を要するケースが増加している。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 大学の教育研究の質の向上、多様な研究の推進、外部資金獲得等の観点から、共同研究を積極的に推進する。対象企業数、研究事業費のさらなる拡大を目指す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 受託研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局教務課 電話番号：0584-75-6600(内 8223)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,000 千円 (前年度予算額：6,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	0
要求額	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	0
決定額	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

学術文化や産業の振興に寄与するべく、教育研究活動を通じた地域の活性化に関する教育研究に取り組むなか、地域産業や地域団体等からのテーマを定めた研究委託が本学に寄せられている。また、研究以外にも本学の知見を活かしたワークショップや展示指導等の依頼が増えている。

(2) 事業内容

本学に対する研究依頼を受け、本学の教育研究に資することを前提として、当該研究委託を受託して実施する。また、来年度からは、本学の研究成果を活用するべく、研究以外の事業についても受託実施する体制を整える。

特に県内市町村等からの研究事業等を受託することで、学内の研究成果を地域に還元することにつながることから、積極的な取り組みを推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

受託研究事業であり、全額委託先負担

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	4,200	研究補助員等報償費
旅費	800	打ち合わせ旅費
需用費	700	電子部品等関連消耗品費
備品購入費	300	研究用備品購入
合計	6,000	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 地方公共団体・企業等からの研究要請を受託し、研究成果を出すことでI
 A M A Sの有する知識や技術を広く社会に提供する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
受託研究契約数	0 (H22)	0 (H30)	1 (R1)	0 (R2)	2 (R3)	0%
受託研究契約金額	0 (H22)	0 (H30)	260 (R1)	0 (R2)	6,000 (R3)	0%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 産業文化研究センターを窓口にも、企業からの相談を受け付けている。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 民間企業及び地方公共団体からの受託研究を実施し、委託に沿った成果を
 確実にあげることで、本学の持つ知識や技術を地域社会へ還元していく。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・先方からのニーズにこたえる事業であり必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・委託要請に対する成果を確実にあげている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の教育研究に資する受託研究を選択して実施することで、双方にとってメリットのある研究としている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 企業からの相談は数多くあるが、教員数や学校規模の面から、企業ニーズ等に対応できないケースが多い。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 研究まではいかない相談に対応するため、研究成果を還元できる事業実施体制を構築し、より一層受託研究を推進し、地域社会への貢献を行う

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 大学機能活用推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局教務課 電話番号：0584-75-6600(内 8223)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,000 千円 (前年度予算額：10,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

厳しい県の財政状況を踏まえ、教育研究関係経費が削減されるなか、国の各種補助金をはじめとする外部資金を活用した事業を推進する。

しかしながら、国庫補助事業の多くが、年度末から年度当初にかけて募集があり、採択結果が判明するのが5～7月頃のため、採択から9月補正予算成立までの間において、事業が円滑に推進できない。

(2) 事業内容

国庫補助事業等外部資金の有効活用により、メディア芸術作品の保存および利活用や、メディア芸術分野における産学館(官)連携・協力による新領域創出や調査研究を実施することで、より高度な水準の調査研究等、外部向け情報発信機能を充実させる。

これらの事業に取り組むことで、それに関わる人材育成も図り、実践ノウハウを踏まえたI A M A Sの教育カリキュラムの拡充を図る。

採択が未確定な国庫補助事業を一括管理し、円滑な事業推進を図る

<採択結果を踏まえた予算整理は9月補正で対応>

- (3) 県負担・補助率の考え方
国庫補助・委託金 (1 0 / 1 0)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	3,000	アーティスト招へい、研修会講師等
旅費	500	業務旅費 (山口市、仙台市、東京都等)
需用費	2,000	イベント等消耗品、チラシ等資料作成 等
役務費	500	来場者保険料、資材等運搬費 等
委託料	3,000	イベント会場設営業務委託、映像制作・デザイン等委託 等
その他	1,000	会場使用料 等
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

来年度以降も国庫補助事業等外部資金を活用し、大学が持つ教育研究成果に基づく機能を積極的に活用した事業に取り組んでいく。

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：情報科学芸術大学院大学

本校では、最新の科学技術や文化を吸収しながら、先端的な芸術表現や、新しいコミュニティやものづくりのあり方などを社会に提案し、実践的な研究を通じて「高度な表現者」の育成を目指している。当事業では、この理念にあった先端的な、より高度な水準の調査研究等を実施し、外部と連携・協力することによる人材育成も図ることができる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 国庫補助事業等を活用して、IAMASの有する先端的な芸術表現や新しいものづくりなどの機能を県内外に広くPRすることで、地域産業や地域社会と連携した取り組みの拡大につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

外部資金の積極的な活用を推進するものとするが、国庫補助メニューと本学の教育研究目的の整合等により多様なパターンが想定されるため、具体的な数値目標を設定することが適当でない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 国庫補助事業等外部資金を有効に活用することによって、先端的な、より高度な水準の調査研究等を実施し、外部と連携・協力することによる人材育成を図る。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的に日本のメディアアートが高く評価され国際的なイベントから産業界まで活用機会の増大が見込まれる中、こうしたテーマのアートイベントや人材育成の積極的実施が必要である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の教育研究やその成果の外部発表を効果的に実施していくためには、外部資金を積極的に活用していくことが有効である。
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の活用により、県費の削減を図ることができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 外部資金の募集時期、メニューが一定しておらず、年度ごとに対応を変えていく必要があるが、積極的な活用のため、様々なケースに対応していく。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・今後も国庫補助事業等を有効活用して、様々な取り組みを推進する。 ・イベントや人材育成事業の開催を通じて、本学の教育研究の質を向上させ、地域産業や地域社会に向けた貢献に取り組んでいく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 岐阜イノベーション工房プロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局教務課 電話番号：0584-75-6600(内 8224)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,192 千円 (前年度予算額：9,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,500	4,551	0	0	0	0	0	0	4,949
要求額	9,192	4,400	0	0	0	0	0	0	4,792
決定額	9,192	4,400	0	0	0	0	0	0	4,792

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成29年6月6日に経済産業省から公表された「ものづくり白書2017」では、IoT等を活用したものづくり産業のビジネス変革に必要な思考方法として、「デザイン思考」「システム思考」を挙げている。

IAMASは、平成8年4月の開学以来、他に先んじてこれらの思考法に関する教育・研究に取り組んできた。このため、学内にはそのノウハウが蓄積されており、それが各方面から注目され、複数の大手企業との共同研究につながっている。

一方、県内企業の大多数を占める中小企業は、今後の生き残りのため、先述の白書の指摘にあるとおり、従来のような下請け受注中心の取引構造に甘んじることなく、独自の新規事業創出に取り組み、新たな市場開拓に取り組んでいく必要がある。しかし、どのようにアイデアを生み出し、実製品として練り上げていくか、といったノウハウはほとんど知られていない。また、IAMASがそのような実績を積み重ねている事実も、あまり知られていない。

そこで本事業では、IAMASがこれまでに蓄積してきたデザイン思考・システム思考に関するノウハウを、県内中小企業に広く理解してもらうことで、

企業独自の新規事業創出の活性化を図る。

(2) 事業内容

IAMAS がこれまで蓄積してきたデザイン思考・システム思考に関する教育・研究の内容について短期間で習得できる体験講座等を一般向けに提供し、新規事業創出に取り組む社内リーダーを育成する。

[事業概要]

シンポジウム(基調講演及び公開討論会)(オンライン開催)

- ・ 「システム思考」「デザイン思考」に関する IAMAS の教育・研究の概要とその重要性・有効性について、県内産業界に普及・啓発する。
- ・ 基本的には、この基調講演等の聴講者の中から、その有用性を認識した者が、次の段階として体験講座の受講生となることを想定する。

体験講座(ワークショップ)事業(参加者 18 人)

- ・ 演習プログラムとして、IAMAS がこれまでに教育・研究を進めてきた新規事業開発を進めるための思考方法について、試作品の制作、試行を繰り返し実践しながら会得するため、複数グループによる講座を開催する。[全 10 回]
- ・ 実習プログラムとして、受講者が演習で得たノウハウの応用(自社内での試作・開発)における個別の相談に対応する。
- ・ 成果報告会を開催し、グループ間の取組み内容の違いについて、受講生間で情報共有する。

令和 2 年度参加者継続調査事業

- ・ 単年度では事業成果が出にくい新規事業創出について、令和元年度の事業が企業内でどのように取り組まれたのかについて関係者ヒアリングを行い、効果測定や事業内容の見直しに活かす。

事業成果普及啓発事業

- ・ シンポジウムおよびワークショップの動画を作成し、Web で公開する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費/旅費	456	講師謝金、業務旅費
需用費	69	資料コピー代ほか
役務費	37	通信運搬費
委託料	8,630	岐阜イノベーション工房 2021 運営管理業務
合計	9,192	

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略 2017 - (2)岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト
(6) IAMAS での世界に通用する人づくり (科学と芸術の融合分野)

(2) 後年度の財政負担

事業効果を見ながら同規模で三年間の継続実施

(3) 事業主体及びその妥当性

国からも注目される本学の思考方法は、他者において実施不可能。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
IoT を活用した新製品開発や新価値サービス創造について、令和5年度までに実践的に普及・促進を図り、県内中小企業の開発・経営力を強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
シンポジウム参加者（アクセス数）	0 (H29)	(H)	(H)	200 (R元)	500 (R3)	%
ワークショップ参加者数	0 (H29)	(H)	(H)	19 (R元)	56 (R2)	%

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
シンポジウム（基調講演・ゲスト講演・意見交換）
令和2年5月27日(水) 13:30～16:30
オンライン開催（YouTube Live）
参加者数：約200人
ワークショップ
令和2年10月上旬に参加企業を決定
令和2年10月23日(金)～11月27日(金)
（各回 9:00～16:00 延べ8回）
オンライン配信およびオンデマンドによる教材配信により実施

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
新規事業創出を目指す県内企業への支援として寄与した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

	<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い</p>
(評価)	<p>第4次産業革命の潮流の中、県の成長・雇用戦略プロジェクトを推進していくためには、これまでの現場改善を中心とした合理化に加え、新たな価値創造の視点での取り組みが不可欠。これを単なる座学のみではなく実践的に身に着ける方法として、本学の20年に亘り積み上げた教育メソッドが有効。</p>
	<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>
(評価)	<p>シンポジウムには県内外からの参加があり、本事業への関心が高かった。 また、ワークショップを通じた新規事業創出及び企業組織の改革への期待は非常に高い。</p>
	<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある</p>
(評価)	<p>外部専門家に委ねるだけの事業ではなく、シンポジウムのほか、ワークショップの殆どをIAMAS教員自らディレクションし、レクチャーにも従事している。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 当該事業をディレクションするIAMAS教員が、自らレクチャーにも従事しているため、本来業務である大学運営にも支障が出ている。具体的にはプロジェクト研究や学生指導の時間を削いでおり、補助者（研究員等）の育成が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第1期である3年間が経過したが、毎年、企業からの関心が高い事業である。コロナ禍の中、新たな道を模索する県内企業に、イノベーションを学ぶ機会を提供したいと考える。引き続き、効果的な事業実施を検証していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせで実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 岐阜クリエイション工房事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局教務課 電話番号：0584-75-6600(内 8224)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,000 千円 (前年度予算額：8,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,000	3,860	0	0	0	0	0	0	4,140
要求額	8,000	3,860	0	0	0	0	0	0	4,140
決定額	8,000	3,860	0	0	0	0	0	0	4,140

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

急速に進化する社会環境の中で、県内の社会・産業が今後持続的に発展していくためには、イノベーションの源泉ともなる、斬新なコンセプトで新たな価値を生み出すための発想力・創造力(クリエイティビティ)を持った人材の育成が必要である。

IAMAS は科学と芸術の融合を基本理念に掲げ、芸術表現やデザイン、デジタル製造において、斬新なコンセプトを表現できるクリエイティブリーダーを育成してきた。卒業生には、自らのアイデアを社会実装し、新しい分野を切り拓いてきた個人事業主や起業家も多い。

そこで本事業では、IAMAS のリソースを有効に活用しながら、次代を担う県内の若者に、IoT・AI といった最先端のテクノロジーを活かし、発想力・創造力を磨いてもらうことで、次の時代に新たな価値を創り出せる、次代のクリエイティブ人材の育成を図る。

(2) 事業内容

次の時代に新たな価値を創り出せる、次代のクリエイティブ人材の育成のために、以下の事業を実施する。

[事業概要]

ワークショップ：参加者 30 人

- ・ 新しい分野を切り拓いてきた IAMAS の卒業生を講師に招き、IoT・AI などの最先端のテクノロジーを活用した作品を制作するワークショップを開催し、次代を担う若者に、新たな価値を創り出すための発想力や創造力を養ってもらうとともに、起業家精神の重要性を啓発する
- ・ 高校生・大学生等の県内の若者を対象に実施

成果発表・講評（トークイベント）：聴講者想定：200 人

- ・ ワorkshopで制作した作品の発表と講評に加えて、IAMAS 卒業生である起業家や個人事業主に、価値を新たに創り出していく社会的意義や仕事観について語ってもらう
- ・ ワorkshopに参加していない若者にも聴講してもらうことで、本事業の効果を波及させる
- ・ 岐阜おおがきビエンナーレと連携して実施

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	96	業務旅費
消耗品費	150	資料コピー代等
役務費	33	通信運搬費
委託料	7,721	ワークショップ及び成果発表・講評運営経費
合計	8,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略 2017 - (2)岐阜県第 4 次産業革命推進プロジェクト

(6) IAMAS での世界に通用する人づくり (科学と芸術の融合分野)

(2) 後年度の財政負担

人材育成を一層推進する必要があるため、参加者数を増加したうえで後年度も継続的に実施

(3) 事業主体及びその妥当性

本学が教育・研究課程で行ってきた「新たな価値を創り出せる人材」の育成は、他者をおいて実施不可能。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
ワークショップやトークイベントを開催することで、次代を担う若者に、新たな価値を創り出すための発想力や創造力を養ってもらう

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
成果発表・講評 聴講者	0 <small>（H30）</small>	70 <small>（R元）</small>	（H）	70 <small>（R元）</small>	600 <small>（R3）</small>	11.7%
ワークショップ 参加者数	0 <small>（H30）</small>	23 <small>（R元）</small>	（H）	23 <small>（R元）</small>	60 <small>（R3）</small>	38.3%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
デジタルファブリケーション（デジタルによる柔軟な設計・製造技術）とブロックチェーン（仮想通貨・暗号通貨の基盤技術）を扱うワークショップを実施した。
岐阜おおがきビエンナーレと連携して作品展示及び講評・トークイベントを実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
2つのワークショップに7チーム23人の県内の高校生等が参加し、最先端テクノロジーを活用した作品制作を通じて、発想力や創造力を身に付けることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、：必要性が低い 	
(評価)	<p>第4次産業革命の潮流の中、県の成長・雇用戦略プロジェクトを推進していくためには、新たな価値を創り出せる次世代人材の育成が不可欠</p> <p>これを進めるには、本学が教育・研究課程で行ってきた「新たな価値を創り出せる人材」の育成方法が有効</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン化したところ、参加条件を満たすことのできない学生があったため、学校との連携が必要

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高校生を含め、発想力や創造力を身に付けた人材の育成は重要な課題であり、より多くの高校生等が参加できるようにして、実施する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	<p>ビエンナーレ等イベント開催事業費 【情報科学芸術大学院大学】</p>
組み合わせで実施する理由や期待する効果 など	<p>ビエンナーレの作品に触発されることで、発想力・創造力の一層の向上を期待</p>

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 情報科学芸術大学院大学教育研究推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学事務局教務課 電話番号：0584-75-6641(内 8222)

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 720 千円 (前年度予算額：2,864 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,864	0	0	0	0	0	0	0	2,864
要求額	720	0	0	0	0	0	0	0	720
決定額	720	0	0	0	0	0	0	0	720

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

IAMAS は修士課程のみの大学院大学として、新分野を切り拓く次世代のクリエイティブリーダーを育成してきた。しかし、大学院において設置が一般的な(国公立大学の博士課程設置率は 84.5%)博士課程が無いことで、優秀な人材が他の大学院を選択したり、IAMAS を卒業後、更に研究を継続したい学生がやむを得ず他大学の博士課程に進学するなど、運営上の問題が生じている。

また、県が進める第4次産業革命への対応や地域文化振興への貢献を進めるためには、社会実践力のある斬新なプロジェクトや事業を持続的に生み出していく必要があるが、修士課程のみでは研究成果がプロトタイプ的なものに留まり、十分な対応ができないため、博士課程は不可欠なものである。

そのため、修士 博士5年間の一貫教育研究体制を整備して大学の魅力度を高め、社会実践力のある研究成果を生み出せる体制を整えるため、令和3年度に「博士後期課程」を新設することとし、令和2年3月、文部科学省へ博士後期課程設置申請(情報科学芸術大学院大学メディア表現研究科メディア表現専攻課程変更認可申請書)を提出した。令和2年度中に認可を受け、令和3年4月に開設予定である。

開設後は、完成年度(令和5年度)まで、毎年文部科学省からの「設置計画履

行状況等調査」への報告書の提出が義務付けられており、書面調査の結果、大学設置審議会の実地調査を求められたり、それらの結果、指摘事項を受ける可能性もありうる。

(2) 事業内容

文部科学省への履行状況調査への報告書の作成や、博士後期課程専任教員の昇任または変更にあたっての教員審査申請書の作成等においては、全国の大学からの調査研究を行っており、大学事情に精通した機関の支援を受けながら、報告書類等を作成する必要がある。そのため、令和3年度においても、引き続き専門的研究機関への支援委託を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	221	業務旅費
需用費	41	消耗品費
役務費	25	郵送料
委託料	433	調査費
合計	720	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略 2017 - (2)岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト
(6) IAMAS での世界に通用する人づくり (科学と芸術の融合分野)

(2) 後年度の財政負担

方向性に従い検討

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和2年度中に文部科学省の博士後期課程設置認可を受け、令和3年度に博士後期課程を開設。完成年度である令和5年度終了まで、毎年、設置状況履行状況調査への報告書を提出し、指摘事項なく完成年度を満了する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
		(H)	(H)			
	(平成)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	博士後期課程の開設後も、完成年度まで毎年、文部科学省への設置計画履行状況調査への報告を要するが、文部科学省において厳格な審査が行われるものであり、慎重な手続きが求められるため、専門機関に支援を求めることが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【 課 】

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 図書館運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 附属図書館 電話番号：0584-75-6600(内 9106)

E-mail: c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,259 千円 (前年度予算額：5,259 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,259	0	0	0	0	0	0	0	5,259
要求額	5,259	0	0	0	0	0	0	0	5,259
決定額	5,259	0	0	0	0	0	0	0	5,259

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

大学院大学にふさわしい水準の図書資料整備により、教員学生の調査研究および教育を支え、本学設置の目的の達成に寄与する。

(2) 事業内容

円滑な図書館運営のため必要な消耗品の購入、図書館システムソフトウェアの保守業務委託等を行う。また図書館間の相互協力を円滑にするため各種団体に加盟し、研修による職員のレベルアップと利用者の利便を図る。

教員学生の調査研究のため、最新の図書・視聴覚資料、内外の新聞・雑誌を購入し提供する。

図書館システムを安定して運用するため、5年ごとに図書館システム用サーバ機器を更新し保守契約を結ぶ。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	80	国立情報学研究所研修参加旅費
需用費	4,072	和洋図書・雑誌購入費、図書館運営消耗品費
委託料	707	図書館管理ソフト保守委託料、図書館サーバ保守料
使用料	170	データベース使用料等
備品購入費	160	視聴覚資料購入費
負担金	70	日本図書館協会会費等
合計	5,259	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

公立大学図書館

- ・平均経常経費（資料費以外） 14,719 千円
 - ・平均資料費（図書のみ） 6,239 千円
- （日本図書館協会調べ 平成 30 年度決算）

(2) 後年度の財政負担

円滑な図書館運営のために必要な現在の額を維持する。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 大学院大学にふさわしい水準の図書資料整備により、教員・学生の調査研究および教育を支える。
 図書館システム運用のために機器保守をおこない、安定したサービスを提供する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
図書受入累計冊数 （～R2.7）	34969 冊 （H22）	43206 冊 （H29）	45233 冊 （R1）	45489 冊 （R2.7）	47200 冊 （R3）	96.4%
学生 1 人当たり年間 貸出冊数	35.36 冊 （H25）	40.0 冊 （H29）	49.0 冊 （R1）	10.1 冊 （R2.7）	50 冊 （R3）	20.2%
学外一般利用者数 （のべ人数）	0 人 （H20）	628 人 （H25）	6781 人 （R1）	6781 人 （R2.7）	7500 人 （R3）	90.4%

感染症対策のため、令和 2 年度は学外者の利用を休止している。

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 令和 2 年 7 月末まで
 ・受入図書冊数 253 冊
 ・のべ貸出点数 652 点 のべ人数 175 人（学内外合計）
 ・講座「今週の一冊」 15 回開催（感染症対策のため YouTube で配信）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 学生 1 人当たりの貸出冊数は 49 冊と全国の公立大学平均（6.8 冊：30 年度実績・日本図書館協会調査）を大きく上回り、学生・教職員の研究活動に図書館が欠かせないものとなっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、 ：必要性が低い 	
(評価)	情報科学分野は技術の変化が激しく、最新の資料を教員・学生に提供する必要がある。また情報科学・芸術の分野に特化した専門図書館では県内唯一の一般県民も利用できる施設であり、サービス継続が求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、 ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	学内では図書館は学習・研究に欠かせないものとして日常的に利用されている。一般県民のニーズもあり、ソフトピア地区への移転による利便性向上により、利用が増加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、 ：向上の余地がある 	
(評価)	図書館システム機器の更新により、必要性能を厳選した機器を導入し、安価な保守委託料でシステムを維持している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 入館者数がやや伸び悩んでいる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 学内研究の最新情報をとらえて必要な資料を収集し、資料展示や各種広報により利用促進を図る。 学内外行事等の機会を利用して、職業上の課題や学習目的で図書館利用ニーズのある一般県民に利用情報を伝える。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 校内ネットワーク保守運用業務委託費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 事務局総務課 電話番号：0584-75-6600(内 8217)

E-mail: c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,947 千円 (前年度予算額： 44,117 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	44,117	0	0	0	0	0	0	0	44,117
要求額	30,947	0	0	0	0	0	0	0	30,947
決定額	30,947	0	0	0	0	0	0	0	30,947

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・令和3年1月より新ネットワークシステムが稼働。学内ネットワーク機器の運用及びサービスの提供は、学内連絡や施設予約はもとより、授業・研究活動全般にわたり、教育研究ネットワークインフラとして機能しており、安定・効率的かつセキュアなネットワーク環境及び充実したネットワークサービスを維持するため、構築及び運用保守業務を委託している。

(2) 事業内容

ネットワークサービス

- ・障害発生時の機器修理、交換作業
- ・ソフトウェアのアップグレード
- ・機器監視、セキュリティ診断
- ・テクニカルサポート
- ・セキュリティ対策(標的型攻撃・ゼロディ攻撃対策機能等) 等

サーバサービス

- ・Webサービス(Databaseサービス)
- ・監視サービス
- ・認証サービス
- ・グループウェアサービス
- ・インターネット接続サービス
- ・e-Learningサービス
- ・シンクライアント(VDI)
- ・学術認証フェデレーション参加
- ・メール誤送信防止システム
- ・ファイル暗号化システム等

[事業費内訳]

< 校内新ネットワーク構築及び保守運用業務 >

- ・ 契約期間：令和 2 年 6 月 18 日～令和 7 年 12 月 31 日
(運用期間：令和 3 年 1 月 1 日～令和 7 年 12 月 31 日 (60 ヶ月))
- ・ 総事業費： 191,117 千円
[R2：44,117 千円、R3～6： 30,947 千円 、 R7：23,212 千円]
- ・ R3 年度要求額：30,947 千円

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県情報セキュリティ基本方針では、コンピュータの管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的な対策を講じることとされている。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	30,947	ネットワークの保守運用に要する経費
合計	30,947	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県情報セキュリティ基本方針

(2) 国・他県の状況

(3) 後年度の財政負担

令和 3 年度以降は、年 30,947 千円、R7 年度は 23,210 千円必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

本学の教育・研究・製作活動を支える情報インフラとして、安定かつ効率的なネットワーク環境の維持及び安全面に充実したネットワークサービスの提供を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%

指標を設定することができない場合の理由

学内システムの維持運営にかかる経費であり、指標を設定することがなじまないため。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

令和2年6月18日～12月31日：ネットワーク構築
令和3年1月1日～新ネットワーク稼働

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

本学の教育研究ネットワークとして機能しており、安定した各種サービスを提供できた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、 ：必要性が低い 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を標榜する本学は、授業や研究等で幅広く活動されており、ネットワークは不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、 ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の情報インフラとして安定稼働している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、 ：向上の余地がある 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種連絡、授業予定、行事予定、施設予約、スケジュール管理等を行うことができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 本学の情報インフラとして、安定した稼働やウィルス等に対するセキュリティ対策が必要となっている。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和2年6月から令和7年12月までの長期契約であり、契約期間中安定稼働するよう、細心の注意を払う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	